※　平成 23 年度の第 3 表については差し替えを行いました（平成 26 年 6 月 3 日）。

雇 用 保 険 事 業 年 報

平　成　23　年　度

平 成 23 年 度 雇 用 保 険 事 業 概 要

１．概　　要

平成 23 年度における雇用保険の適用面についてみると、23 年度末の適用事業所数は、2,047 千所で対前年同期比 0.7％増、被保険者数は、38,576 千人で同 0.9％増となっている。また、資格喪失者数は、年度計で 7,048 千人で対前年度比 6.2％増（前年度 0.2％減）、うち事業主の都合による離職者数は、691 千人で同 10.4％減（前年度 29.3％減）となっている。

給付面についてみると、一般求職者給付は、受給資格決定件数が 1,932 千人（年度計）で対前年度比 1.6％の増、初回受給者数が 1,643 千人（年度計）で同 0.3％の減、受給者実人員が 625 千人（個別延長給付等を含めた受給者実人員は 703 千人）（年度平均）で同 4.4％の減（個別延長給付等を含めた受給者実人員は同 4.4％の減）となり、給付額は 10,402 億円で同 5.9％減となっている。高年齢求職者給付（高年齢求職者給付金）は、受給者数が 159 千人（年度計）で対前年度比 7.4％増、給付額は 329 億円で同 6.0％増となっている。特例求職者給付（特例一時金）は、受給者数が 141 千人（年度計）で対前年度比 11.0％の減、給付額は 268 億円で同 10.2％減となっている。

２．一般、高年齢及び短期雇用特例被保険者

(1)　適用状況

〔概　　況〕

23 年度末の適用事業所は 2,047 千所で対前年同期比 0.7%増、前年より約 14 千所の増となっている。また、被保険者数は 38,576 千人で、同 0.9%増、前年より約 33 万 7 千人の増となっており、その年齢別構成をみると、「30～44 歳」が 39.9%で最も多く、次いで「45～59 歳」が 30.5% となっている。男女別でみると、男性が 22,899 千人、女性が 15,677 千人となっている。（第１表、第２表）

第１表　適 用 状 況 の 推 移

（各年度末）　　（単位：千所、%、千人）

年　度	事業所数	対前年増減比	被保険者数	対前年増減比
18	2,012	0.6	36,151	2.6
19	2,025	0.6	37,249	3.0
20	2,021	▲ 0.2	37,304	0.1
21	2,023	0.1	37,507	0.5
22	2,034	0.5	38,239	2.0
23	2,047	0.7	38,576	0.9

第２表　年齢別・男女別被保険者数

（平成23年度末）　　（単位：千人、%）

区　分	計	構成比	男	構成比	女	構成比
計	38,576	100.0	22,899	100.0	15,677	100.0
30歳未満	7,284	18.9	3,845	16.8	3,439	21.9
30～44歳	15,390	39.9	9,400	41.0	5,990	38.2
45～59歳	11,770	30.5	6,976	30.5	4,794	30.6
60歳以上	4,132	10.7	2,678	11.7	1,454	9.3

適用事業所数及び被保険者数の産業別構成比（23 年度末）についてみると、適用事業所数では卸売業,小売業が 19.2%で最も多く、次いで製造業 14.9%、建設業 14.6%、医療,福祉 10.5%となっている。また、被保険者数では製造業が 22.7%で最も多く、次いで卸売業,小売業 18.2%、医療,福祉 11.3%、サービス業 8.9%となっている。（第３表）

第３表　産業別適用事業所数及び被保険者数

（平成23年度末）　　（単位:所、%、人）

産業分類	適用事業所数	構成比	被保険者数	構成比
全産業	2,047,453	100.0	38,575,931	100.0
農業，林業	17,263	0.8	117,920	0.3
漁業	3,381	0.2	24,820	0.1
鉱業，採石業，砂利採取業	2,705	0.1	31,566	0.1
建設業	299,654	14.6	2,122,105	5.5
製造業	305,317	14.9	8,772,706	22.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1,972	0.1	213,744	0.6
情報通信業	54,971	2.7	1,556,282	4.0
運輸業，郵便業	77,470	3.8	2,877,066	7.5
卸売業，小売業	392,298	19.2	7,006,064	18.2
金融業，保険業	24,414	1.2	1,395,697	3.6
不動産業，物品賃貸業	53,736	2.6	659,019	1.7
学術研究,専門･技術サービス業	151,381	7.4	1,628,563	4.2
宿泊業，飲食サービス業	98,352	4.8	1,131,770	2.9
生活関連サービス業,娯楽業	84,421	4.1	943,328	2.4
教育，学習支援業	33,161	1.6	891,411	2.3
医療，福祉	215,075	10.5	4,372,425	11.3
複合サービス事業	34,533	1.7	623,116	1.6
サービス業	179,401	8.8	3,441,114	8.9
公務	15,458	0.8	730,839	1.9
分類不能の産業	2,490	0.1	36,376	0.1

〔規模別状況〕

適用事業所数及び被保険者数の規模別構成比（23 年度末）についてみると、適用事業所数では４人以下が 60.3％で最も多く、次いで 5～29 人が 30.4％となっており 30 人未満の小規模事業所が圧倒的に多く全体の 90.7％を占めている。また、被保険者数では 500 人以上が 31.9％と最も多い。

次に、適用事業所数及び被保険者数の規模別増減についてみると、適用事業所数では、４人以下が 0.9％増、５～29 人が 0.1％増、30～99 人が 0.8％増、100 人～499 人が 0.8％増及び 500 人以上が 0.8％増となっている。また、被保険者数では、４人以下が 0.5％増、５～29 人が 0.2％増、30～99 人が 0.7％増、100 人～499 人が 0.8％増及び 500 人以上が 1.5％増となっている。（第４表）

第４表　　規模別適用事業所数及び被保険者数

（平成23年度末）　　（単位:所、%、人）

規 模 別	適　用 事業所数	構成比	対前年 増減比	被保険者数	構成比	対前年 増減比
計	2,047,453	100.0	0.7	38,575,931	100.0	0.9
４人 以 下	1,235,216	60.3	0.9	2,077,691	5.4	0.5
５～ 29 人	621,925	30.4	0.1	6,917,679	17.9	0.2
30 ～ 99 人	128,836	6.3	0.8	6,751,707	17.5	0.7
100 ～ 499 人	52,304	2.6	0.8	10,530,961	27.3	0.8
500 人 以 上	9,172	0.4	0.8	12,297,893	31.9	1.5

(2)　給付状況

イ　一般被保険者に対する求職者給付

〔概　　要〕

23 年度の受給資格決定件数は 1,932 千人（年度計）で対前年度比 1.6%の増、前年度より 30 千人の増となっている。また、初回受給者数は、1,643 千人（年度計）で同 0.3%の減、前年度より 5 千人の減となっており、受給者実人員は 625 千人（年度平均）で同 4.4%減、前年度より 29 千人の減となっている。

（第５表、第６表）

第５表　受給資格決定件数

（単位：件、%）

月　　別	22年度	23年度	対前年 増減比
4月	285,304	308,932	8.3
5月	184,513	217,740	18.0
6月	161,363	162,816	0.9
7月	154,761	143,785	▲ 7.1
8月	145,993	149,036	2.1
9月	147,208	142,096	▲ 3.5
10月	163,697	160,043	▲ 2.2
11月	135,333	130,075	▲ 3.9
12月	108,426	104,728	▲ 3.4
1月	147,397	148,596	0.8
2月	126,376	130,306	3.1
3月	141,739	133,558	▲ 5.8
年 度 計	1,902,110	1,931,711	1.6
年度平均	158,509	160,976	

第６表　初回受給者数及び受給者実人員

（単位：人、％）

月　別	初回受給者数			受給者実人員		
	22年度	23年度	対前年増減比	22年度	23年度	対前年増減比
4月	162,007	166,586	2.8	678,411	590,239	▲ 13.0
5月	188,129	222,233	18.1	669,784	657,119	▲ 1.9
6月	150,662	151,819	0.8	724,954	707,529	▲ 2.4
7月	140,674	126,799	▲ 9.9	720,658	692,118	▲ 4.0
8月	149,143	157,340	5.5	729,284	720,337	▲ 1.2
9月	131,556	122,472	▲ 6.9	693,820	666,329	▲ 4.0
10月	118,283	114,749	▲ 3.0	650,671	634,282	▲ 2.5
11月	136,264	134,002	▲ 1.7	637,050	608,826	▲ 4.4
12月	116,106	105,184	▲ 9.4	607,354	576,766	▲ 5.0
1月	106,260	107,289	1.0	588,993	564,004	▲ 4.2
2月	125,259	130,617	4.3	569,478	552,129	▲ 3.0
3月	123,968	104,313	▲ 15.9	572,173	529,754	▲ 7.4
年 度 計	1,648,311	1,643,403	▲ 0.3	－	－	▲ 4.4
年度平均	137,359	136,950		653,553	624,953	

〔性別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の性別構成比についてみると、初回受給者数では男性 43.0%、女性 57.0%で男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。また、受給者実人員は男性 45.6%、女性 54.4%で、男性に比べて女性の占める割合が高くなっている。

(第７表)

第７表　性別初回受給者数及び受給者実人員の推移

(単位:千人、%)

年　度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
初回受給者数						
年　度　計	1,606	1,568	1,816	2,073	1,648	1,643
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
男	657	647	840	998	729	707
	(40.9)	(41.3)	(46.2)	(48.1)	(44.2)	(43.0)
女	949	921	976	1,076	919	937
	(59.1)	(58.7)	(53.8)	(51.9)	(55.8)	(57.0)
受給者実人員						
年 度 平 均	583	567	607	855	654	625
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
男	253	245	282	441	313	285
	(43.3)	(43.2)	(46.5)	(51.6)	(47.9)	(45.6)
女	331	322	324	413	340	340
	(56.7)	(56.8)	(53.5)	(48.4)	(52.1)	(54.4)

(注)(　)内は構成比である。

〔年齢別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の年齢別構成比についてみると、初回受給者数では「30～44歳」の者が34.8%で最も多く、次いで「45～59歳」の者が26.5%となっている。また、受給者実人員では「45～59歳」の者が31.5%で最も多く、次いで「30～44歳」の者が30.3%となっている。（第８表）

第８表　　年齢別初回受給者数及び受給者実人員

（平成23年度）　　（単位：人、%）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計（a＋b）	1,643,403	100.0	▲ 0.3	624,953	100.0	▲ 4.4
イ．29歳以下	349,759	21.3	▲ 3.5	100,156	16.0	▲ 4.6
ロ．30～44歳	571,935	34.8	0.7	189,126	30.3	▲ 2.8
ハ．45～59歳	434,831	26.5	▲ 0.2	197,162	31.5	▲ 7.9
ニ．60～64歳	250,291	15.2	1.0	109,023	17.4	▲ 1.7
ホ．就職困難者	36,587	2.2	6.9	29,485	4.7	1.7
a　被保険者であった期間1年以上	1,569,909		▲ 0.3	603,808		▲ 4.5
イ．29歳以下	329,964		▲ 3.7	94,640		▲ 4.8
ロ．30～44歳	541,688		1.0	180,483		▲ 2.8
ハ．45～59歳	416,614		▲ 0.3	191,951		▲ 8.2
ニ．60～64歳	246,874		1.0	108,043		▲ 1.8
ホ．就職困難者	34,769		6.8	28,691		1.5
b　被保険者であった期間1年未満	73,494		▲ 0.6	21,144		0.5
イ．29歳以下	19,795		▲ 0.0	5,516		▲ 1.5
ロ．30～44歳	30,247		▲ 3.4	8,643		▲ 1.5
ハ．45～59歳	18,217		1.9	5,211		4.0
ニ．60～64歳	3,417		3.7	980		2.9
ホ．就職困難者	1,818		9.9	794		11.0

〔所定給付日数別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の所定給付日数別構成比についてみると、初回受給者数では「90 日」の者が 56.6％と最も多く、次いで「150 日」の者が 9.7％となっている。また、受給者実人員では「90 日」の者が 42.6％で最も多く、次いで「150 日」の者が 11.1％となっている。（第９表）

第９表　　所定給付日数別初回受給者数及び受給者実人員

（平成23年度）　　（単位：人、％）

	初回受給者数			受給者実人員		
	年度計	構成比	対前年増減比	年度平均	構成比	対前年増減比
計（a＋b）	1,643,403	100.0	▲ 0.3	624,953	100.0	▲ 4.4
イ．90日	930,791	56.6	0.1	265,957	42.6	▲ 0.7
ロ．120日	147,474	9.0	3.6	52,445	8.4	2.5
ハ．150日	159,197	9.7	▲ 2.2	69,172	11.1	▲ 3.6
ニ．180日	139,526	8.5	▲ 2.2	62,913	10.1	▲ 7.5
ホ．210日	28,225	1.7	2.1	15,147	2.4	▲ 2.4
ヘ．240日	102,117	6.2	▲ 3.5	59,527	9.5	▲ 9.6
ト．270日	46,156	2.8	4.9	28,959	4.6	▲ 5.8
チ．300日	15,438	0.9	9.6	10,835	1.7	6.8
リ．330日	55,148	3.4	▲ 8.8	42,143	6.7	▲22.7
ヌ．360日	19,331	1.2	4.6	17,856	2.9	▲ 1.5
a 被保険者であった期間1年以上	1,569,909		▲ 0.3	603,808		▲ 4.5
イ．90日	859,115		0.2	245,607		▲ 0.7
ロ．120日	147,474		3.6	52,445		2.5
ハ．150日	157,379		▲ 2.3	68,378		▲ 3.8
ニ．180日	139,526		▲ 2.2	62,913		▲ 7.5
ホ．210日	28,225		2.1	15,147		▲ 2.4
ヘ．240日	102,117		▲ 3.5	59,527		▲ 9.6
ト．270日	46,156		4.9	28,959		▲ 5.8
チ．300日	15,438		9.6	10,835		6.8
リ．330日	55,148		▲ 8.8	42,143		▲22.7
ヌ．360日	19,331		4.6	17,856		▲ 1.5
b 被保険者であった期間1年未満	73,494		▲ 0.6	21,144		0.5
イ．90日	71,676		▲ 0.8	20,350		0.1
ロ．150日	1,818		9.9	794		11.0

〔産業別状況〕

初回受給者数及び受給者実人員の前職の産業別構成比についてみると、初回受給者数では製造業が 19.3%で最も多く、次いで卸売業,小売業 18.9%、サービス業 11.8%、医療,福祉 10.2%となっている。また、受給者実人員では製造業が 21.3%で最も多く、次いで卸売業,小売業 19.2%、サービス業 11.2%、医療, 福祉 9.1%となっている。(第 10 表)

第10表　産業別初回受給者数及び受給者実人員

(平成23年度)　　(単位:人、%)

産業分類	初回受給者数		受給者実人員	
	年度計	構成比	年度平均	構成比
全産業	1,643,403	100.0	624,953	100.0
農業,林業	6,166	0.4	2,280	0.4
漁業	1,362	0.1	519	0.1
鉱業,採石業,砂利採取業	1,248	0.1	591	0.1
建設業	90,456	5.5	37,321	6.0
製造業	316,891	19.3	133,337	21.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,720	0.2	1,054	0.2
情報通信業	62,217	3.8	23,128	3.7
運輸業,郵便業	94,732	5.8	38,042	6.1
卸売業,小売業	311,260	18.9	120,237	19.2
金融業,保険業	58,193	3.5	21,236	3.4
不動産業,物品賃貸業	30,021	1.8	11,088	1.8
学術研究,専門・技術サービス業	80,245	4.9	29,622	4.7
宿泊業,飲食サービス業	66,920	4.1	24,503	3.9
生活関連サービス業,娯楽業	55,341	3.4	19,982	3.2
教育,学習支援業	31,059	1.9	10,608	1.7
医療,福祉	168,250	10.2	56,848	9.1
複合サービス事業	20,447	1.2	8,054	1.3
サービス業	194,548	11.8	69,824	11.2
公務	49,134	3.0	15,854	2.5
分類不能の産業	2,193	0.1	825	0.1

〔個別延長給付〕

23 年度の初回受給者数は 317 千人（年度計）で対前年度比 12.3%の減、前年度より 45 千人の減となっている。また、受給者実人員は 74 千人（年度平均）で同 9.5%減、前年度より 8 千人の減となっている。（第 11 表）

第11表　個別延長給付の状況

（単位：人、%）

月　別	初回受給者数			受給者実人員		
	22年度	23年度	対前年増減比	22年度	23年度	対前年増減比
4月	37,789	24,947	▲ 34.0	99,469	65,604	▲ 34.0
5月	29,602	22,526	▲ 23.9	82,537	60,025	▲ 27.3
6月	30,996	24,701	▲ 20.3	85,275	63,922	▲ 25.0
7月	32,887	26,826	▲ 18.4	83,170	65,276	▲ 21.5
8月	33,431	33,631	0.6	85,319	76,647	▲ 10.2
9月	30,027	26,380	▲ 12.1	83,686	77,948	▲ 6.9
10月	31,575	29,741	▲ 5.8	81,327	80,932	▲ 0.5
11月	28,289	27,773	▲ 1.8	79,075	80,515	1.8
12月	25,467	24,667	▲ 3.1	75,293	78,571	4.4
1月	31,325	30,773	▲ 1.8	78,474	83,692	6.6
2月	24,048	24,050	0.0	72,058	78,819	9.4
3月	26,243	21,155	▲ 19.4	70,964	72,285	1.9
年 度 計	361,679	317,170	▲ 12.3	－	－	▲ 9.5
年度平均	30,140	26,431		81,387	73,686	

（注）個別延長給付は、平成21年3月31日から平成26年3月31日までの暫定措置である。

〔給付額の状況〕

給付額についてみると、23 年度の一般求職者給付総額は 10,402 億円で対前年増減比 5.9%減となっている。（第 12 表、第 13 表）

第12表　　一般被保険者に対する求職者給付

（単位:百万円、%）

年　度	18 年 度	19 年 度	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度
給 付 総 額	905,989	872,249	924,731	1,480,141	1,105,998	1,040,219
対前年増減比	▲ 8.9	▲ 3.7	6.0	60.1	▲ 25.3	▲ 5.9

第13表　一般被保険者に対する求職者給付の支給状況

（単位:人、千円）

区分	初回受給者数			受給者実人員			支給総額		
	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
基本手当							1,462,058,654	1,090,496,542	1,026,501,173
基本分(所定給付日数)	2,073,468	1,648,311	1,643,403	854,617	653,553	624,953	1,285,417,367	959,066,806	904,702,396
個別延長給付	552,676	361,679	317,170	116,481	81,387	73,686	136,529,036	95,442,732	85,912,754
訓練延長給付	105,701	84,344	76,620	25,652	22,910	19,945	40,010,905	35,886,713	31,215,951
広域延長給付	0	0	18,883	0	0	4,099	0	0	4,579,768
特例訓練給付	223	187	155	61	62	53	101,345	100,291	90,304
技能習得手当							13,393,701	11,595,761	10,174,312
受講手当	141,172	111,135	105,676	48,061	41,215	36,743	7,458,314	6,533,690	5,800,405
通所手当	135,110	106,136	103,873	45,573	39,042	34,974	5,935,386	5,062,071	4,373,907
寄宿手当	56	56	48	35	25	23	4,847	3,435	3,009
傷病手当	13,119	10,902	10,057	2,431	2,045	1,863	4,683,880	3,902,153	3,540,646
合計	－	－	－	－	－	－	1,480,141,081	1,105,997,890	1,040,219,140

ロ　高年齢継続被保険者に対する求職者給付

23 年度の高年齢求職者給付金の受給者数は、159 千人（年度計）であり、給付額は 329 億円となっている。また、一人当たりの高年齢求職者給付金の額は 207 千円となっている。（第 14 表）

第14表　　高年齢継続被保険者に対する求職者給付

（単位:人、%、百万円）

	20 年 度		21 年 度		22 年 度		23 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	134,569	18.0	163,892	21.8	147,771	▲ 9.8	158,738	7.4
男	94,694	20.4	115,872	22.4	100,680	▲13.1	105,575	4.9
女	39,875	12.8	48,020	20.4	47,091	▲ 1.9	53,163	12.9
給 付 額	29,094	17.1	34,981	20.2	31,009	▲11.4	32,879	6.0

ハ　短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

23 年度の特例一時金の受給者数は、141 千人（年度計）であり、給付額は 268 億円となっている。また、一人当たりの特例一時金の額は 190 千円となっている。（第 15 表）

第15表　　短期雇用特例被保険者に対する求職者給付

（単位:人、%、百万円）

	20 年 度		21 年 度		22 年 度		23 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	181,924	▲ 8.8	159,986	▲12.1	158,975	▲ 0.6	141,421	▲11.0
男	135,236	▲ 9.5	117,481	▲13.1	118,240	0.6	104,463	▲11.7
女	46,688	▲ 6.8	42,505	▲ 9.0	40,735	▲ 4.2	36,958	▲ 9.3
給 付 額	35,467	▲15.3	30,373	▲14.4	29,860	▲ 1.7	26,820	▲10.2

３．日雇労働被保険者

〔適用状況〕

23 年度末の日雇労働被保険者数（日雇労働被保険者手帳交付数により推計）は、20 千人で前年度末に比べ 4.7%の減少となっている。性別構成比では男性 92.8%、女性 7.2%となっている。（第 16 表）

第16表　日雇労働被保険者の状況

（各年度末）　　（単位：人、%）

区　分	22 年 度	23 年 度	対前年増減比	23年度構成比
計	20,767	19,796	▲ 4.7	100.0
男	19,319	18,377	▲ 4.9	92.8
女	1,448	1,419	▲ 2.0	7.2

〔給付状況〕

給付状況をみると、23 年度の受給者実人員は、11 千人（年度平均）で対前年増減比 1.1%の増となっている。また、給付額は 90 億円で対前年増減比 2.3%の減となっている。（第 17 表）

第17表　受給者実人員及び給付額の推移

（単位：人、%、百万円）

年　度　別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
受給者実人員	14,259	13,566	12,001	11,203	11,324
対前年増減比	▲ 5.6	▲ 4.9	▲ 11.5	▲ 6.6	1.1
給　付　額	12,457	11,932	10,545	9,202	8,988
対前年増減比	▲ 4.5	▲ 4.2	▲ 11.6	▲ 12.7	▲ 2.3

４．就職促進給付

給付総額は、104,857 百万円（前年度 94,544 百万円）で 10.9%の増となっている。このうち、就業手当の受給者実人員は 4,185 人（年度平均）で給付額は 2,118 百万円となっている。また、再就職手当の支給人員は 359,848 人で給付額は 101,623 百万円、一人平均支給額 282 千円となっている。また、常用就職支度手当の支給人員は 9,894 人で給付額は 1,050 百万円、移転費の支給人員は 492 人で給付額は 60 百万円、広域求職活動費の支給人員は 166 人で給付額は 6 百万円となっている。

５．教育訓練給付

23 年度の教育訓練給付の受給者数は、122 千人(年度計)であり、給付額は 4,529 百万円となっている。（第 18 表）

第18表　教　育　訓　練　給　付

（単位:人、%、百万円）

	20 年 度		21 年 度		22 年 度		23 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	123,866	0.9	133,598	7.9	124,170	▲ 7.1	122,248	▲ 1.5
男	45,061	▲ 4.4	47,495	5.4	50,511	6.4	54,003	6.9
女	78,805	4.3	86,103	9.3	73,659	▲ 14.5	68,245	▲ 7.4
給 付 額	7,435	▲ 17.7	4,834	▲ 35.0	4,574	▲ 5.4	4,529	▲ 1.0

６．雇用継続給付

給付総額は、436,032 百万円となっている。このうち、高年齢雇用継続給付の給付額は、171,089 百万円、育児休業給付の給付額は 263,161 百万円、介護休業給付の給付額は 1,782 百万円となっている。（第 19 表、第 20 表、第 21 表）

第19表　高年齢雇用継続給付

（単位:人、%、百万円）

	20 年 度		21 年 度		22 年 度		23 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
月平均受給者数	222,282	18.3	254,744	14.6	277,746	9.0	303,972	9.4
男	191,992	18.8	218,977	14.1	237,518	8.5	259,041	9.1
女	30,291	15.1	35,767	18.1	40,229	12.5	44,931	11.7
給 付 額	124,790	10.9	142,479	14.2	154,657	8.5	171,089	10.6

第20表　育 児 休 業 給 付

（単位：人、％、百万円）

	20 年 度		21 年 度		22 年 度		23 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
初回受給者数計	166,661	11.8	183,542	10.1	206,036	12.3	224,834	9.1
男	1,440	17.1	1,634	13.5	3,291	101.4	4,067	23.6
女	165,221	11.8	181,908	10.1	202,745	11.5	220,767	8.9
給 付 額	151,144	25.1	171,131	13.2	230,032	34.4	263,161	14.4

（注1）　初回受給者数は、基本給付金（平成22年4月1日以降の育児休業開始より、職場復帰給付金と統合し、「育児休業給付金」として全額育児休業中に支給している。）に係る最初の支給を受けた者の数である。

第21表　介 護 休 業 給 付

（単位：人、％、百万円）

	20 年 度		21 年 度		22 年 度		23 年 度	
	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比	実　績	対前年増減比
受給者数計	7,727	8.5	7,705	▲ 0.3	8,381	8.8	8,484	1.2
男	1,712	8.7	1,733	1.2	1,946	12.3	1,988	2.2
女	6,015	8.5	5,972	▲ 0.7	6,435	7.8	6,496	0.9
給 付 額	1,668	6.1	1,617	▲ 3.1	1,771	9.6	1,782	0.6